

景気ウォッチャー調査

Economy Watchers Survey

平成14年11月調査結果

平成14年12月9日

内閣府政策統括官
(経済財政・景気判断・政策分析担当)

今月の動き (11 月)

11 月の現状判断 D I は、前月比で 1.4 ポイント低下し、36.7 となった。

家計動向関連 D I は、全般に販売単価が低下傾向にあり、旅行・レジャーなどのサービス関連支出を控えるなど、消費者の購買態度が一段と慎重になっていることから低下した。雇用関連 D I も、企業の人員整理の動き等を受け低下した。この結果、現状判断 D I は 3 か月連続の低下となった。

景気ウォッチャーによれば、地域によって動きに違いがみられるものの、総じてみれば景気の現状は弱含んでいるとのことであった。

目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D Iの算出方法	4
調査結果	5
I．全国の動向	6
1．景気の現状判断D I	6
2．景気の先行き判断D I	7
II．各地域の動向	8
1．景気の現状判断D I	8
2．景気の先行き判断D I	10
III．景気判断理由の概要	12
(参考)景気の現状水準判断D I	25

調査の概要

1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

2. 調査の範囲

(1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の11地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。(なお、平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域、平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域である。)

地域	都道府県
北海道	北海道
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟
関東	北関東 茨城、栃木、群馬、山梨、長野
	南関東 埼玉、千葉、東京、神奈川
東海	静岡、岐阜、愛知、三重
北陸	富山、石川、福井
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国	徳島、香川、愛媛、高知
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄	沖縄
全国	上記の計

(2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、別紙を参照のこと。

3. 調査事項

- (1) 景気の現状に対する判断(方向性)
- (2) (1)の理由
- (3) (2)の追加説明及び具体的状況の説明
- (4) 景気の先行きに対する判断(方向性)
- (5) (4)の理由
- (参考) 景気の現状に対する判断(水準)

4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月25日から月末である。

5. 調査機関及び系統

内閣府が主管し、各調査対象地域に地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」を1か所ずつ設けるとともに、各地域別調査機関による地域ごとの調査結果を集計・分析する「取りまとめ調査機関」を1か所設け、これらの機関に本調査業務を委託して実施したものである。

(取りまとめ調査機関)		財団法人	日本経済研究所
(地域別調査機関)	北海道	株式会社	北海道二十一世紀総合研究所
	東北	財団法人	東北開発研究センター
	北関東	財団法人	日本経済研究所
	南関東	財団法人	日本経済研究所
	東海	株式会社	UFJ総合研究所
	北陸	財団法人	北陸経済研究所
	近畿	株式会社	大和銀総合研究所
	中国	社団法人	中国地方総合研究センター
	四国	四国経済連合会	
	九州	財団法人	九州経済調査協会
	沖縄	財団法人	南西地域産業活性化センター

6. 有効回答率

地域	調査客体	有効 回答客体	有効 回答率	地域	調査客体	有効 回答客体	有効 回答率
北海道	130人	124人	95.4%	近畿	290人	249人	85.9%
東北	210人	210人	100.0%	中国	170人	169人	99.4%
北関東	200人	159人	79.5%	四国	110人	96人	87.3%
南関東	330人	271人	82.1%	九州	210人	185人	88.1%
東海	250人	206人	82.4%	沖縄	50人	39人	78.0%
北陸	100人	97人	97.0%	全国	2,050人	1,805人	88.0%

利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

D I の算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0 . 7 5	+ 0 . 5	+ 0 . 2 5	0

調査結果

- I. 全国の動向
 - 1. 景気の現状判断D I
 - 2. 景気の先行き判断D I
- II. 各地域の動向
 - 1. 景気の現状判断D I
 - 2. 景気の先行き判断D I
- III. 景気判断理由の概要
(参考) 景気の現状水準判断D I

(備考)

1. 「景気判断理由の概要 全国」(12頁)は、「現状」、「先行き」ごとに区分した3分野(「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」)に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5つの回答区分(「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」)ごとに判断が良い順に掲載した。
2. 「現状判断の理由別(着目点別)回答者数の推移」(13頁)は、全国の「現状判断」の回答のうち3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数の多い上位3区分(雇用関連は上位2区分)の判断理由として特に着目した点について、直近3か月分の回答者数を掲載した。
3. 14~24頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位3区分(雇用関連は上位2区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位2区分(雇用関連は上位1区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

I. 全国の動向

1. 景気の現状判断D I

3か月前と比較しての景気の現状に対する判断D Iは、36.7となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが低下したことから、前月を1.4ポイント下回り、3か月連続の低下となった。また、横ばいを示す50を28か月連続で下回っている。

図表1 景気の現状判断D I

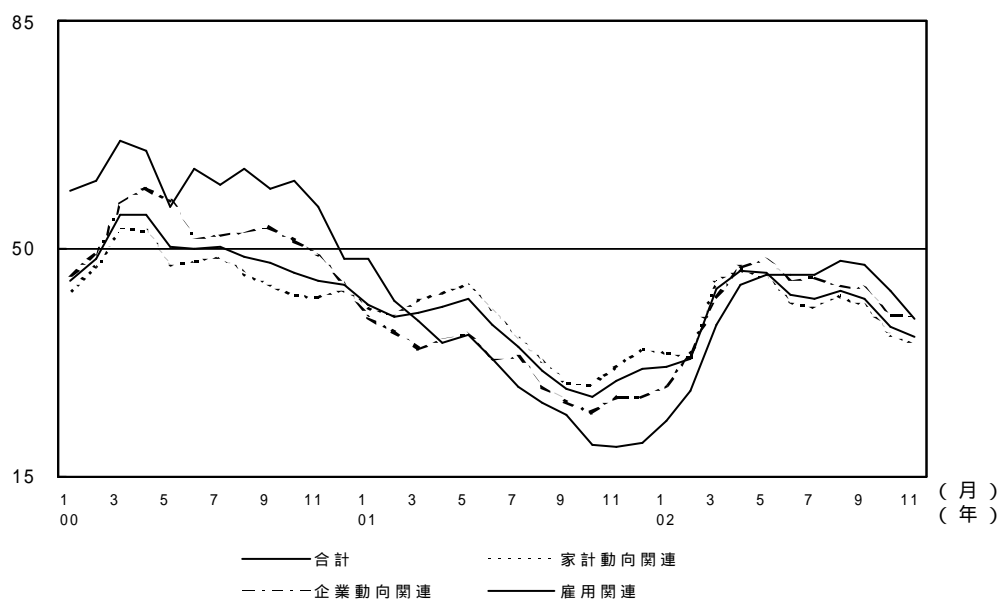
(D I)	年 2002						(前月差)
	月 6	7	8	9	10	11	
合計	42.9	42.4	43.6	42.4	38.1	36.7	(-1.4)
家計動向関連	41.8	40.9	42.8	41.2	36.7	35.4	(-1.3)
小売関連	42.5	40.8	42.4	41.5	36.5	35.6	(-0.9)
飲食関連	34.9	35.1	37.2	38.8	32.8	31.8	(-1.0)
サービス関連	41.8	42.7	44.6	41.1	38.2	35.6	(-2.6)
住宅関連	42.0	40.7	44.1	42.0	36.0	37.4	(1.4)
企業動向関連	45.3	45.6	44.3	44.0	39.8	39.6	(-0.2)
製造業	46.4	47.3	44.4	45.6	40.9	39.8	(-1.1)
非製造業	44.3	43.8	44.0	42.1	38.0	38.8	(0.8)
雇用関連	45.9	46.0	48.2	47.4	43.7	39.2	(-4.5)

図表2 構成比

年	月	良く なっている	やや良く なっている	変わらない	やや悪く なっている	悪く なっている	D I
2002	9	0.7%	14.1%	48.6%	27.7%	9.0%	42.4
	10	0.5%	10.0%	42.8%	34.6%	12.0%	38.1
	11	0.9%	9.4%	39.3%	36.3%	14.1%	36.7
(前月差)		(0.4)	(-0.6)	(-3.5)	(1.7)	(2.1)	(-1.4)

(D I)

図表3 景気の現状判断D I



2. 景気の先行き判断D I

2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、38.0 となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが低下したことから、前月を 1.8 ポイント下回り、3か月連続の低下となった。また、横ばいを示す 50 を 26 か月連続で下回っている。

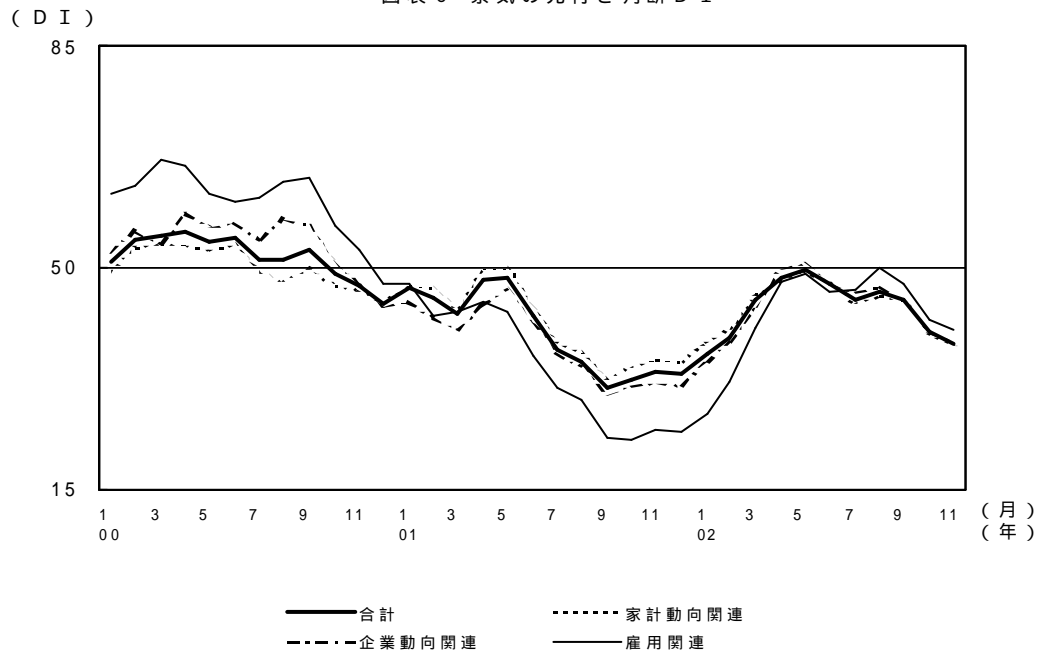
図表4 景気の先行き判断D I
(D I) 年 2002

	月 6	7	8	9	10	11	(前月差)
合計	47.3	44.9	46.1	45.0	39.8	38.0	(-1.8)
家計動向関連	47.4	44.3	45.4	44.8	39.6	37.5	(-2.1)
小売関連	47.5	43.9	45.8	44.3	39.7	37.3	(-2.4)
飲食関連	46.9	42.3	42.6	50.6	41.9	37.9	(-4.0)
サービス関連	48.1	45.8	46.1	45.6	39.7	37.6	(-2.1)
住宅関連	44.9	44.0	42.1	40.9	36.0	38.5	(2.5)
企業動向関連	47.4	46.0	46.9	44.4	39.7	38.4	(-1.3)
製造業	46.9	46.3	46.2	45.4	38.9	37.2	(-1.7)
非製造業	48.0	45.7	47.1	43.0	40.1	39.1	(-1.0)
雇用関連	46.4	46.4	50.0	47.5	41.8	40.1	(-1.7)

図表5 構成比

年	月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2002	9	0.5%	15.0%	54.9%	23.1%	6.4%	45.0
	10	0.7%	11.3%	45.7%	31.2%	11.1%	39.8
	11	0.6%	8.4%	46.4%	31.5%	13.1%	38.0
(前月差)		(-0.1)	(-2.9)	(0.7)	(0.3)	(2.0)	(-1.8)

図表6 景気の先行き判断D I



II. 各地域の動向

1. 景気の現状判断DI

前月と比較しての現状判断DI（各分野計）は、全国11地域中、4地域で上昇、7地域で低下した。最も上昇幅が大きかったのは四国（2.1ポイント上昇）、最も低下幅が大きかったのは東海（4.6ポイント低下）であった。

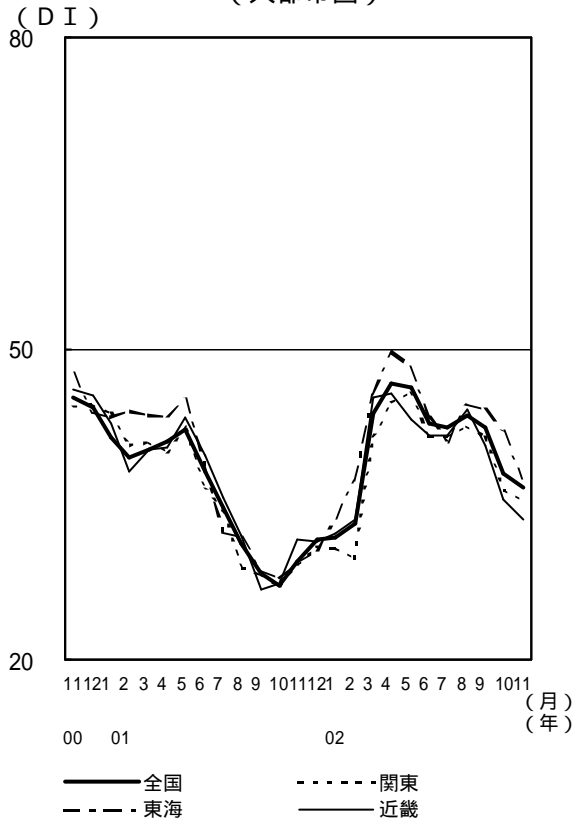
図表7 景気の現状判断DI（各分野計）

(DI)	年	2002						
	月	6	7	8	9	10	11	(前月差)
全国		42.9	42.4	43.6	42.4	38.1	36.7	(-1.4)
北海道		40.0	44.1	43.5	43.5	36.3	37.9	(1.6)
東北		44.7	41.8	44.6	43.0	40.0	36.0	(-4.0)
関東		41.6	41.6	42.6	41.5	36.4	35.5	(-0.9)
北関東		42.2	42.5	42.9	41.7	37.2	36.3	(-0.9)
南関東		41.1	41.0	42.4	41.4	36.0	35.0	(-1.0)
東海		43.4	41.1	44.6	44.2	42.1	37.5	(-4.6)
北陸		45.5	44.5	47.1	46.3	36.9	35.8	(-1.1)
近畿		41.8	41.7	44.2	40.7	35.6	33.5	(-2.1)
中国		47.4	46.8	46.7	42.6	42.8	39.3	(-3.5)
四国		40.9	42.5	38.8	40.2	37.0	39.1	(2.1)
九州		40.7	40.6	40.7	41.7	35.4	37.3	(1.9)
沖縄		51.8	47.4	45.6	47.1	46.4	48.1	(1.7)

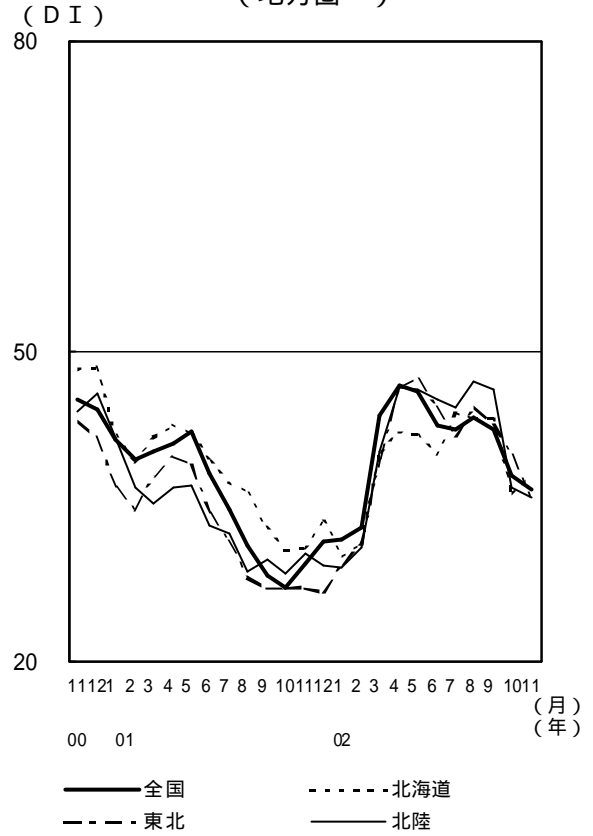
図表8 景気の現状判断DI（家計動向関連）

(DI)	年	2002						
	月	6	7	8	9	10	11	(前月差)
全国		41.8	40.9	42.8	41.2	36.7	35.4	(-1.3)
北海道		37.0	42.5	40.2	40.5	33.6	36.5	(2.9)
東北		43.7	39.2	42.9	41.2	39.5	35.8	(-3.7)
関東		40.3	41.0	42.9	40.9	35.0	35.2	(0.2)
北関東		41.9	42.0	43.1	42.0	35.7	36.6	(0.9)
南関東		39.3	40.5	42.8	40.3	34.6	34.4	(-0.2)
東海		40.4	37.9	42.3	42.3	41.0	35.0	(-6.0)
北陸		42.5	42.0	46.5	44.6	34.3	32.6	(-1.7)
近畿		40.5	41.2	42.9	38.9	33.4	31.7	(-1.7)
中国		46.8	45.8	46.6	40.6	43.0	39.3	(-3.7)
四国		40.0	40.2	39.6	39.6	35.6	38.3	(2.7)
九州		42.8	39.5	39.8	42.7	34.3	35.0	(0.7)
沖縄		51.7	44.2	46.4	47.4	42.9	43.3	(0.4)

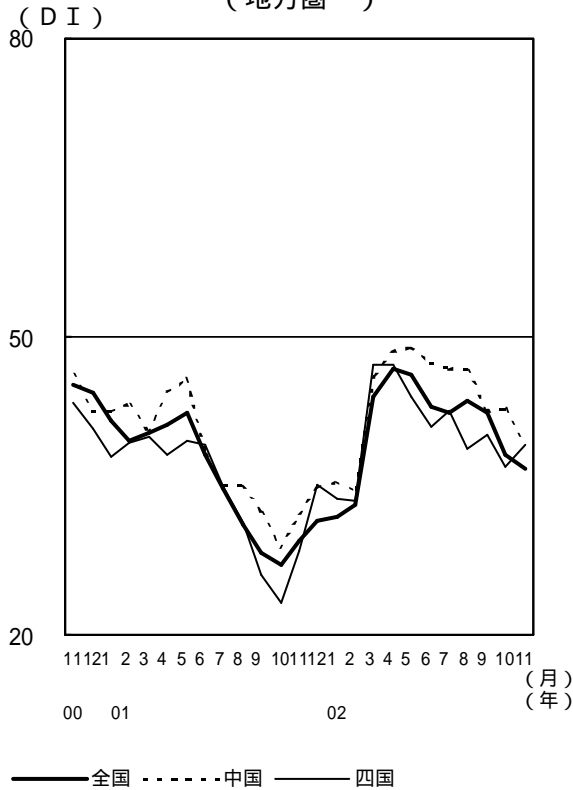
図表9 地域別D I (各分野計)
(大都市圏)



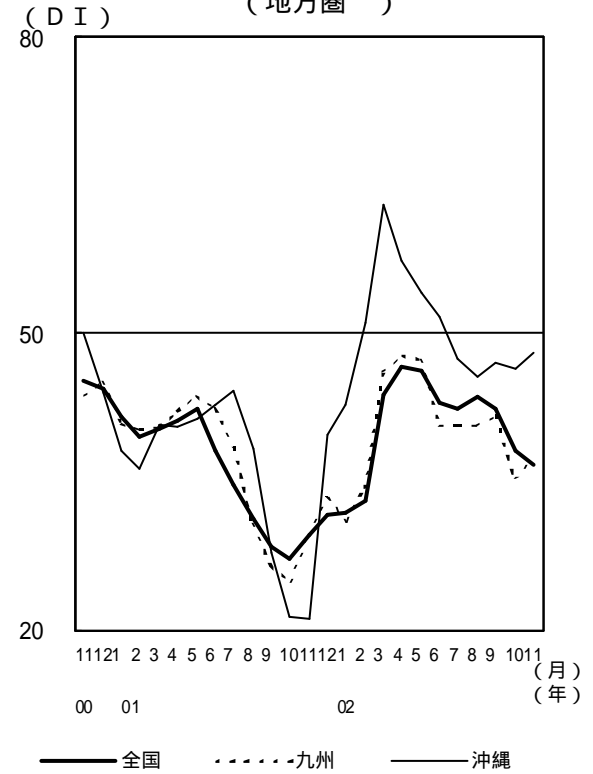
図表10 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表11 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表12 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



2. 景気の先行き判断D I

前月と比較しての先行き判断D I（各分野計）は、全国11地域中、1地域で上昇、10地域で低下した。上昇したのは沖縄（0.6ポイント上昇）、最も低下幅が大きかったのは東海（3.6ポイント低下）であった。

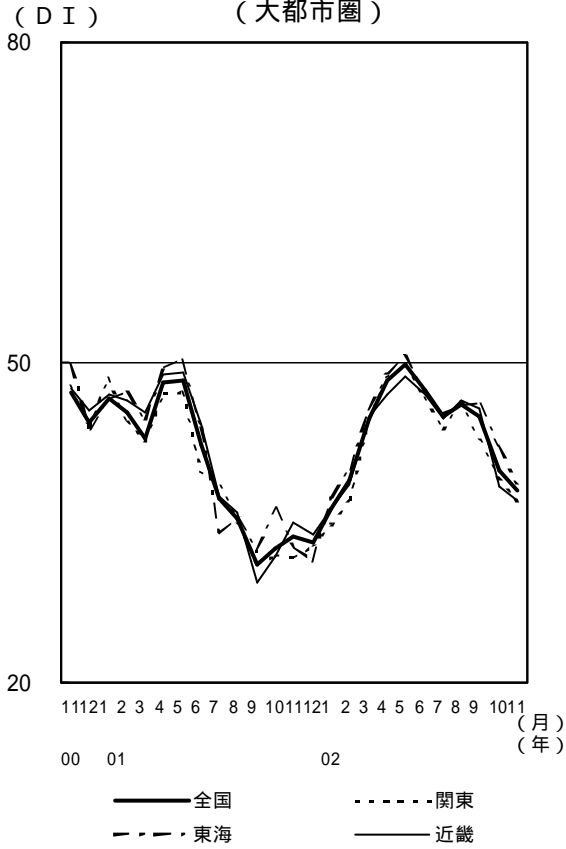
図表 13 景気の先行き判断D I（各分野計）

(D I)	年 月	2002 6	7	8	9	10	11	(前月差)
全国		47.3	44.9	46.1	45.0	39.8	38.0	(-1.8)
北海道		44.9	46.0	45.7	44.8	37.6	36.7	(-0.9)
東北		47.1	44.6	46.9	44.2	38.9	36.3	(-2.6)
関東		46.7	43.8	46.3	42.7	39.1	37.1	(-2.0)
北関東		47.0	45.0	46.0	42.5	39.6	36.3	(-3.3)
南関東		46.5	43.1	46.6	42.8	38.9	37.5	(-1.4)
東海		47.3	45.1	46.1	46.2	42.2	38.6	(-3.6)
北陸		47.3	44.5	45.5	46.8	37.9	36.1	(-1.8)
近畿		46.9	44.7	46.5	45.7	38.3	37.0	(-1.3)
中国		49.3	47.5	47.0	48.5	42.6	39.9	(-2.7)
四国		49.2	43.5	46.4	46.1	42.0	40.6	(-1.4)
九州		47.5	44.7	44.5	44.8	38.7	38.4	(-0.3)
沖縄		51.8	49.4	44.4	45.3	49.4	50.0	(0.6)

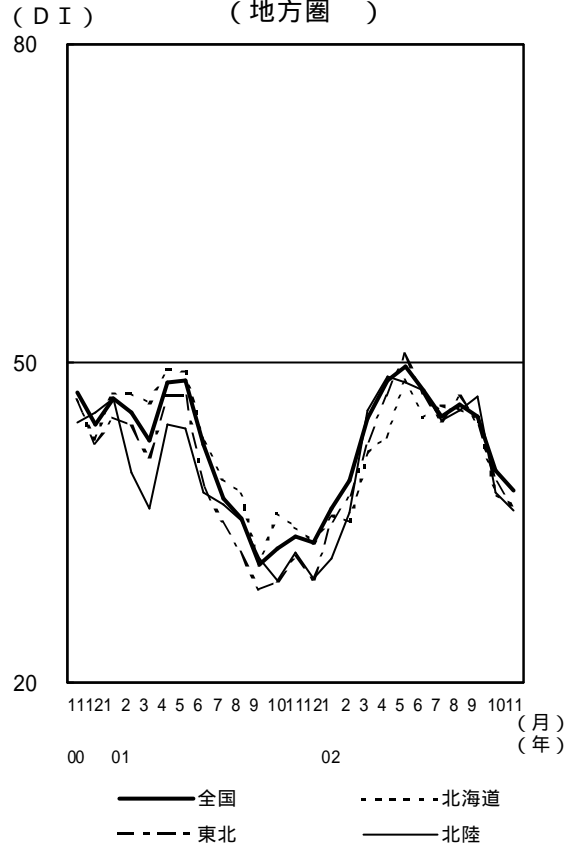
図表 14 景気の先行き判断D I（家計動向関連）

(D I)	年 月	2002 6	7	8	9	10	11	(前月差)
全国		47.4	44.3	45.4	44.8	39.6	37.5	(-2.1)
北海道		44.5	44.1	44.3	44.2	36.3	37.4	(1.1)
東北		47.8	44.3	45.9	44.4	39.5	35.5	(-4.0)
関東		47.4	43.8	46.5	43.4	38.4	36.5	(-1.9)
北関東		47.9	47.2	46.4	43.3	39.0	36.6	(-2.4)
南関東		47.1	41.8	46.5	43.4	38.1	36.4	(-1.7)
東海		46.8	43.4	44.1	45.8	42.2	38.0	(-4.2)
北陸		46.4	44.7	44.9	46.2	35.8	34.5	(-1.3)
近畿		46.6	44.4	45.3	44.5	37.7	36.8	(-0.9)
中国		48.9	47.5	47.1	49.6	43.2	41.0	(-2.2)
四国		49.6	41.7	46.3	44.2	42.8	39.1	(-3.7)
九州		48.6	44.7	43.8	44.8	39.2	38.3	(-0.9)
沖縄		48.3	45.2	39.3	41.4	48.2	47.1	(-1.1)

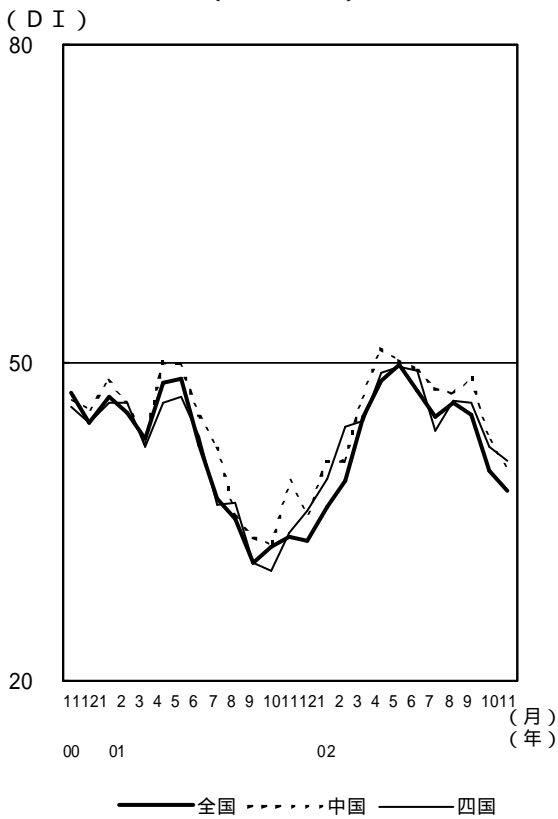
図表15 地域別D I (各分野計)
(大都市圏)



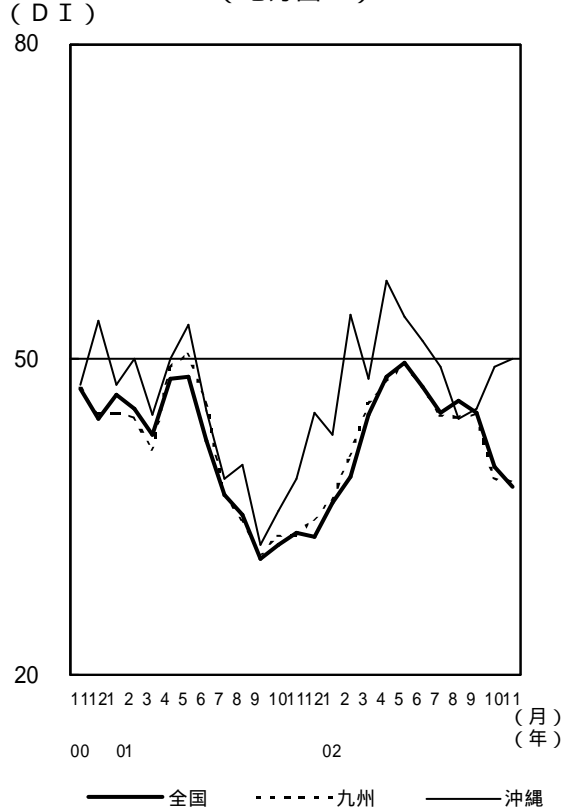
図表16 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表17 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表18 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



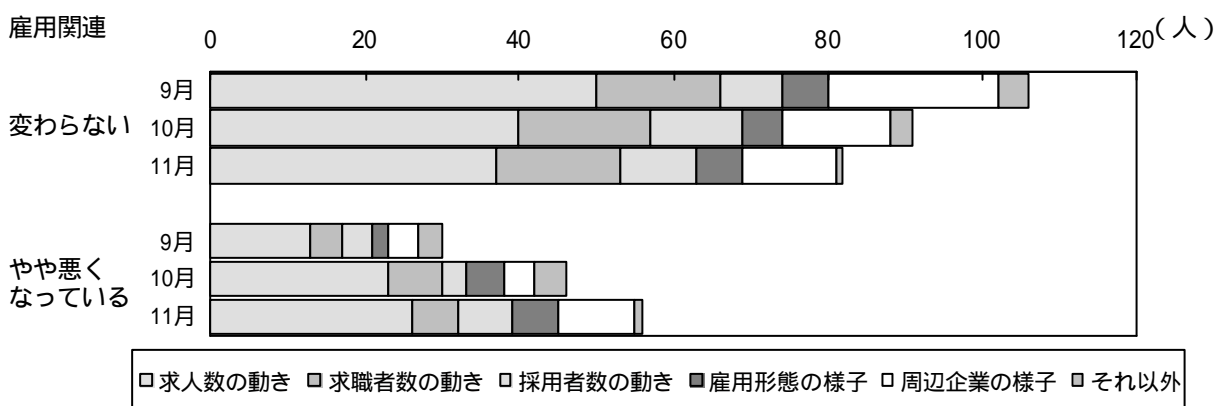
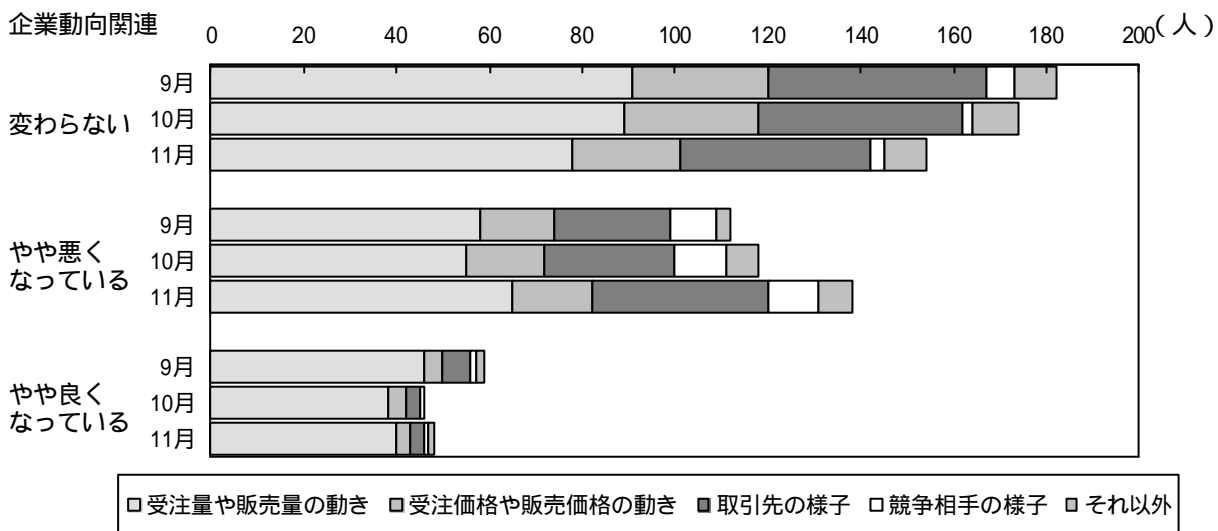
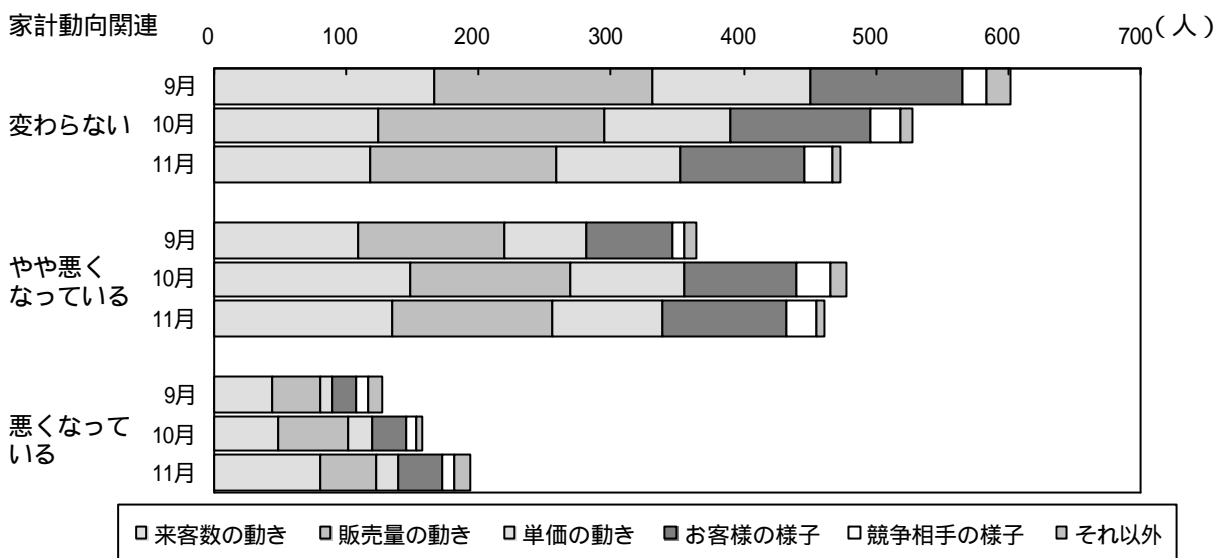
III. 景気判断理由の概要

全国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	特徴的な判断理由
現 状	家計 動向 関連	・以前よりも、客がお勧め商品に興味を示すようになり、商品説明をすると買っていく客が多くなってきた(北海道=美容院)
		・常連客、社用での利用が極端に減少している上、客単価もここ半年は下降したままである。しかし、県外からの旅行客が昼、夜ともに急増して常連客の減少を補っている(東海=高級レストラン) ・不思議なことに、安い酒が売れず、高価な大吟醸や高くても珍しい酒が売れている(北陸=その他専門店[酒]) ・客は必需品である化粧品のランクは下げたおらず、基礎の部分は安定しているものの、全体的にはミセス層のメイクアップ関係が伸び悩んでいる(中国=百貨店)
		・来客数に変化はないが、高額品を購入する人は迷った末に購入していく。翌日や翌週にやっと購入決定するといった状況である(東海=その他専門店[貴金属]) ・大相撲九州場所の人気でいつもなら景気が良くなるのだが、今年は相撲を見に行く客も少なく、相撲の後で食事をする客も随分少ない(九州=高級レストラン)
	×	・今年は例年より早く寒くなっているにもかかわらず、婦人ミセスの重衣料、特にコート関係が悪い(東北=百貨店)
企業 動向 関連	・中国がセーフガードを発動したものの、それをカバーできるほどのおう盛なアジアでの鋼材需要がある。また主に輸出向けの国内自動車生産が堅調である(中国=鉄鋼業) ・携帯電話など通信関係は、地域に密着した販売促進広告が予想より増えている(四国=広告代理店)	
	・電気関係等の顧客の受注量は伸びているが、食品関係の商品の動きが低迷しだした(近畿=輸送業)	
	・取引先の工事受注の計画が、非常に少なくなっている(南関東=その他サービス[建設機械リース])	
雇用 関連	・10月の有効求人倍率は前月より上昇し、新規求人数も前年比で大幅に増加している。製造業、卸売・小売業・飲食店、サービス業でそれぞれ増加している(沖縄=職業安定所)	
	・年内に依願退職する社員がいても、企業求人を見送っている。すぐにも補充する必要のある業種にもかかわらず、春まで様子を見て採用を検討する企業もある(南関東=求人情報誌製作会社)	
先 行 き	家計 動向 関連	・パソコンの売行きが依然として鈍く、大型テレビ、DVD等の高単価の映像関連商品の伸びを相殺する(近畿=家電量販店)
		・店内に入っても素通りする客が増えており、他店との価格比較で自衛する傾向がますます出てきている(北海道=その他専門店[医薬品])
		×
	企業 動向 関連	・携帯電話用部品のフル生産が続いており、この先も更に増加する見通しである。自動車部品、特に北米向け輸出が好調のまま推移するが、為替相場が円高に動けば輸出環境は悪化するという懸念材料はある(東北=一般機械器具製造業)
		・中部国際空港と愛知万博関連の工事は若干見込まれるが、その他の新規大型工事はあまり見込めない(東海=建設業)
	雇用 関連	・新製品を出し、既存品についてもマネキン販売、CM等により販売努力を行っているが、年末賞与のカット等、購買力の低下から販売増加にはつながらない(近畿=食料品製造業)
・ブレーン採用のためのコストを費やす企業が増加している(四国=求人情報誌製作会社)		
・春にアウトレットモールがオープンする予定である。12月に新店予定の約85店のうち、約60店の求人広告を15万棟に配布し、合同面接会を実施する。来年度に入ると、この900名の募集で動きが出る(北関東=求人情報誌製作会社)		
		・新規求人数は今月もサービス業を中心に顕著に伸びているが、新規求職者が増加傾向にあり、特に幅広い業種からリストラによる離職者が増加している。また、今月も数件のリストラ情報が入っている(北陸=職業安定所)

図表19 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移

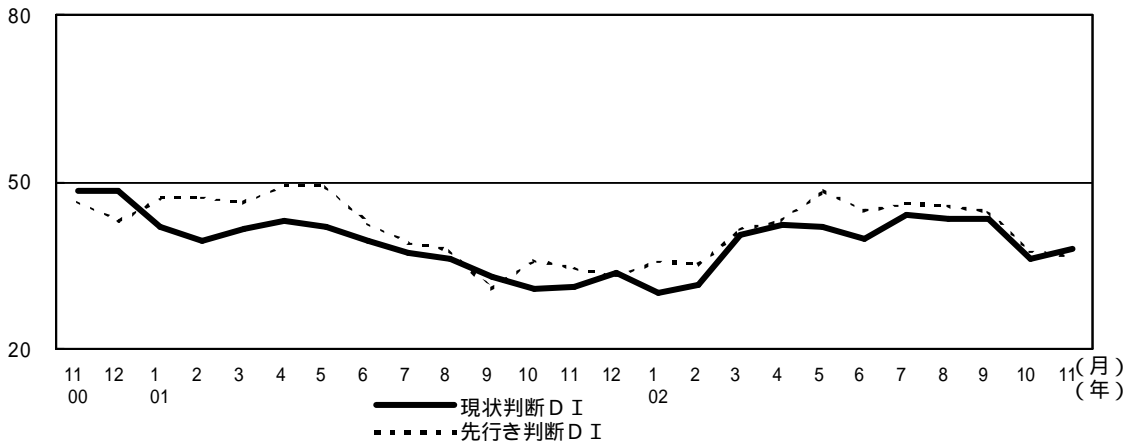


1. 北海道

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計動向関連	
×			<ul style="list-style-type: none"> 廃店、倒産、リストラにより職場を失う人が多いなか、日常生活に不況感が一段と強まっており、客は無駄なお金を使わない。最小限にて我慢比べという状況となっている(商店街)。
企業動向関連			<ul style="list-style-type: none"> 設備資金の需要は少ない。遊休不動産の処分、借入金の返済など経営のスリム化を図る企業が多い(金融業)。 低価格商品に消費者の対応は冷ややかになっている。安いことに対する考え方に、インパクトがなくなっている(食料品製造業)。 最近2か月間と比較して、問い合わせと販売量が増加傾向である。ただし、価格帯としては依然として低価格が中心となっている(通信業)。
		×	<ul style="list-style-type: none"> 倒産、リストラによる離職者が依然として後を絶たない状況にある(職業安定所)。 年末年始にかかわる正社員転職者が増加してきているのと、潜在的な転職希望者がこの時期のU・Iターン対象になってきている(求人情報誌製作会社)。 求人企業に応募をしても、書類選考で不採用になるなど、なかなか面接まで至らず、就職活動に疲れがみえたり、諦めるといった傾向がうかがえる(人材派遣会社)。
その他の特徴コメント			<p>：今月は例年より寒かったせいもあり、タクシーの利用が、電話での注文、流しでの利用とともに若干ではあるが、前年同月より増加している(タクシー運転手)。</p> <p>×：宿泊部門は格安ビジネスホテルの台頭により、客の奪い合いが続いていることに加えて、観光客の流入が減少しており、安く販売しても客の戻りがないような状態である(高級レストラン)。</p>
先行き	家計動向関連		<ul style="list-style-type: none"> 道外客の消費単価の低迷の影響を受けて、地元客にも低単価志向が浸透している。また、冬のイベントも、マンネリ化打破が必要だが、業績不振から企業からの資金が集まらず、多くは期待できない(観光型ホテル)。 店内に入っても素通りする客が増えており、他店との価格比較で自衛する傾向がますます出てきている(その他専門店)。
		×	<ul style="list-style-type: none"> 物量は前期並みに動いているが、料金の値下げ要請が著しく収支面で厳しい(輸送業)。 問い合わせや販売量の増加はみられるが、そのターゲットプライスは依然として低く、総合するとあまり変化がみられない(通信業)。
	雇用関連		<ul style="list-style-type: none"> 雇用の改善につながるような進出企業もなく、相変わらず窓口相談が混雑している(職業安定所)。
	その他の特徴コメント		<p>：札幌駅南口を中心に小売業の求人が増えているが、他の業種では前年並みかそれ以下に落ち始めており、見通しは決して明るくない(求人情報誌製作会社)。</p> <p>×：灯油手当が支給されない、ボーナスが減額になる、リストラ、など、お金を使いたくない風潮が強まっている(コンビニ)。</p>

(D I) 図表20 現状・先行き判断D Iの推移



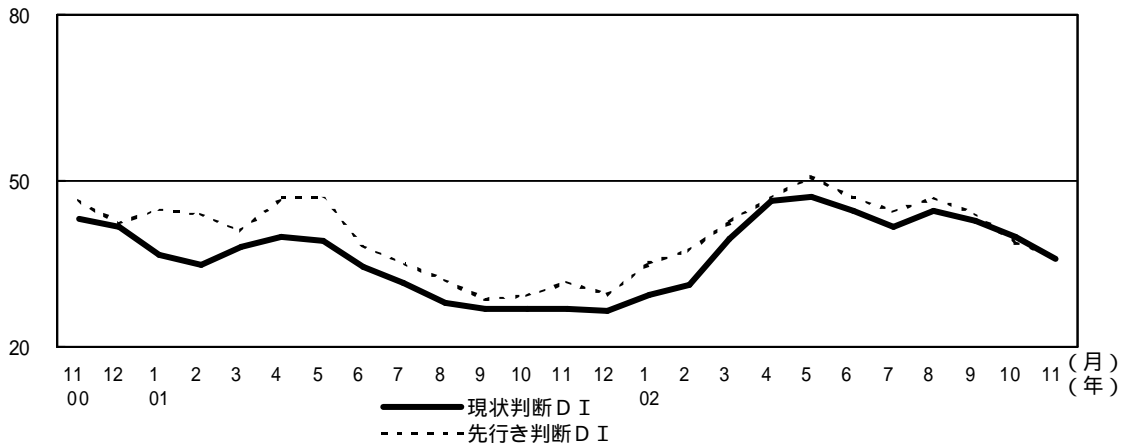
2. 東北

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・ウインターコートの販売では、数量が2割増えているが、単価が3割低下している（住関連専門店）。
			・デフレ感が依然として強く、必要なもの以外は見向きもせず、衝動買いはほとんど無い（コンビニ）。
		×	・今年は例年より早く寒くなっているのに、婦人ミセスの重衣料、特にコート関係が悪い（百貨店）。
	企業 動向 関連		・客からの内示注文が、当月に入ってからキャンセルになったり、数量の減少など、リスクキーな動きが多発している。なりふり構わないコスト要求が多く、体力勝負も限界に近い（電気機械器具製造業）。
			・住宅の周期的な問題もあるが、リフォーム工事の問い合わせや来客数が増加している状態が続いている（建設業）。
		×	・今月は急激に寒くなり、全国ベースで受注が活発である。特に季節商品の絞りたて生原酒が順調な滑り出しをしている（食料品製造業）。 ・受注獲得のため、代表者の陣頭指揮でセールスを実施しているが、まとまった受注量が確保できない状況であり、従業員の15%が余剰となっている（公認会計士）。
雇用 関連		・常用の就職件数は、6か月連続で減少しているが、パートの就職件数の増加により、全体では微減となっている（職業安定所）。	
		・リストラを考えている企業が多く、社員の配置を変え、派遣社員の配置を考え直すという企業が増えている（人材派遣会社）。	
その他の特徴 コメント			：新車の買控えと車検受けによる保有期間延長により買換え需要が低迷している（乗用車販売店）。 ：来客数に大きな変化はないが、客の様子が一段と慎重な消費行動になっている。お金を大切に使い、同じものなら少しでも安くという行動が今月に入ってから目立っている（スーパー）。
先行き	家計 動向 関連		・1年で最大の盛り上がりみせる忘年会と新年会は、入込速度が昨年を下回っており、8月以来の緩やかな下降線を保ったままである（都市型ホテル）。
			・客の低価格指向が止まらない。年末にかけてイベントを実施するため、数量は確保できるが、目玉商品だけで売上にはつながらない（その他専門店〔家電〕）。
	企業 動向 関連		・これから来年3月頃までは、今の商品構成で動く事になるが、受注状況は現在と変わりなく、むしろ価格面で厳しくなると予想している（食料品製造業）。
			・民間の医薬品、医療、福祉、自動車業界などの仕事は動きがあるが、業界全体に与える影響は小さく、逆に業界全体の仕事量は減少しており、過当競争になり、受注価格の低下を招いている（建設業）。
	雇用 関連		・景気については周囲の声は大変悪いが、求人についてはパートや業務請負業を中心に新たな雇用が生まれてきており、総体的には現状のままで推移する（求人情報誌製作会社）。
	その他の特徴 コメント		

(D I)

図表21 現状・先行き判断D Iの推移

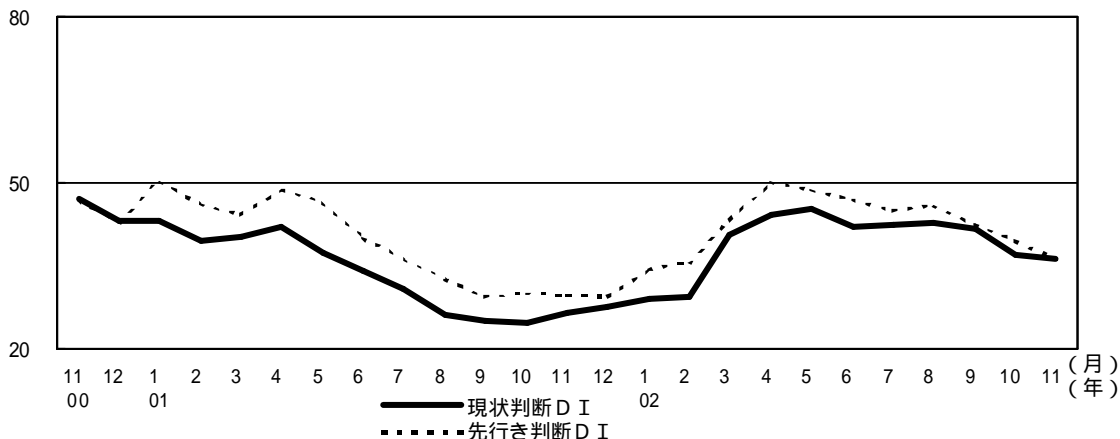


3. 北関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計動向関連		・農協祭のようなイベントでも、売れるのは低単価品ばかりで、販売量も思うように伸びない。財布のひもは堅い(商店街)
		×	・寒くなった11月前半は来客数が増加し、コートの動きが非常に良かったが、暖かい日が続いている後半は、催事場でコートなどを求める客は少ない(百貨店) ・先日開催した年2回の大展示会では、来客数がめっきり減り、車を欲しいという人はほとんどいない(乗用車販売店)
	企業動向関連		・広告掲載料金の支払い遅延が増加している。以前は電話で督促すれば、数日後に入金する会社が8割であったが、現在は7割に低下している。今までスムーズに入金していた取引先からも遅延の申し入れがあり、取引に慎重にならざるを得ない(広告代理店)
		×	・小売業の一部が、売上不振や売掛金の回収状況悪化により、資金繰りに苦しみ、小口定期預金を取り崩すケースがみられる(金融業) ・取引先の中小企業の業績が急激に悪化しており、情報化投資の余裕はない(その他サービス業[情報サービス])
	雇用関連		・サービス業では、年末に向かい求人が増加傾向にあるが、アルバイト、パートの域は脱し切れない。派遣、請負では、受注が不安定なために、契約期間内での中途解消も目立ってきている(民間職業紹介機関) ・11月に入って、求人の動きが出てきているが、結婚退職や異動の穴埋めが主体で、企業の生産活動に伴う人員不足を補うものではない(人材派遣会社)
その他の特徴コメント		：小人数のフリー客は低調であるが、宴会の動きが比較的良く、売上が伸びてきている。無料配布の飲食店情報誌に出した広告が当たり、新規顧客の取り込みも順調である。忘年会の予約もかなり埋まってきた(スナック) ：青果については、相場高のため、単価はアップしているが、その他の商品では、一律に単価が低下している。売上を確保するのが、とても難しくなっている(スーパー)	
先行き	家計動向関連		・携帯電話の普及率が飽和点に達し、これまでのような量的拡大は見込めない。音声通話から携帯メールへシフトし、1人当たりの月額使用料金は低下し続けている(通信会社)
			・例年であれば、年末に向けて明るいが、今年はボーナスカットやリストラにより、お歳暮など良くなるはずの商品があまり動いていない(コンビニ)
	企業動向関連		・大手の工場統廃合が現実的なものとなり、心理的な影響もあり、新規受注は期間も短く、小口化している。販売額、利益ともに減少傾向にある(その他サービス業[放送])
			・半導体関連を中心に、一部の製造業で受注の増加がみられる。ただし設備投資については、各業種とも慎重な姿勢を崩さず低調となっており、回復の兆しはみえない(金融業)
	雇用関連		・11月に入って動きが出てきた求人も、生産活動の活性化によるものではなく、景気の先行きに明るい材料とはならない。派遣料の値下げ要求が依然として根強く、スタッフの賃金値下げが可能かどうか今後の課題である(人材派遣会社)
その他の特徴コメント		：インドネシアを始めとして、各地でテロが多くなり、防御策で客が旅行を控えている。そのため、現在の状況と変わらない(旅行代理店) ×：大企業と中小企業の格差が更に関き、情報化投資は全般的に冷え込んでくる。元気印の中小企業は、ごく一部である。投資の急激な落ち込みが、業績に悪影響を及ぼし、投資意欲は更に冷え込む(その他サービス業[情報サービス])	

(D I) 図表22 現状・先行き判断D Iの推移



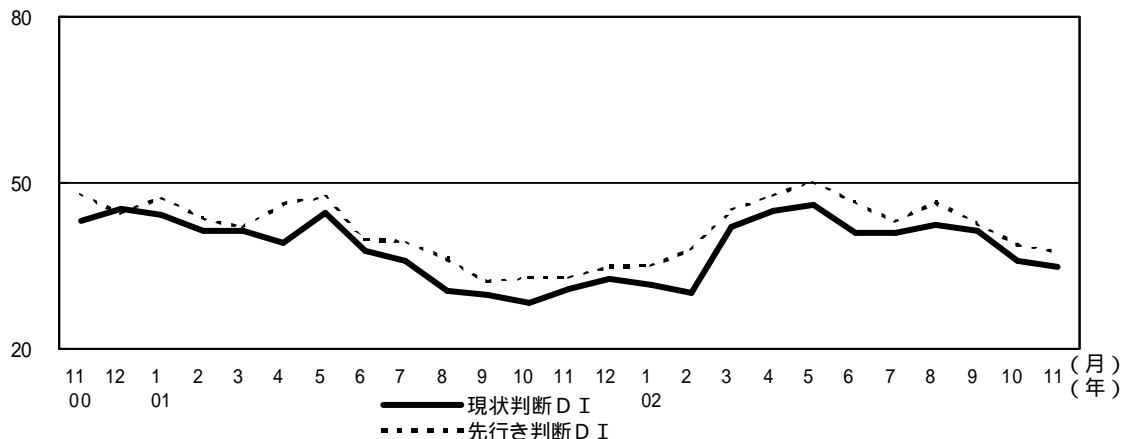
4. 南関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・ 3万円以上のおせちが、昨年の2倍以上売れるなど、価値ある物に対する消費は、依然として堅調である。反面、メーカーや小売が、それに対応しきれておらず、ファッションの売れ筋が近年変化しないなど、消費意欲を刺激する材料を提案できていない(百貨店)。
			・ これまででは見学後に入校していた客が多かったが、見学後の反応がない客が増加している。料金は以前と変わらないものの、客の反応が鈍い(その他サービス[語学学校])。
		×	・ コートのピークは例年より前倒して終わり、クリアランス待ちの客が、増加しつつある。例年と比較して、クリアランスまでの期間が長いいため、戦いにくい(百貨店)。
	企業 動向 関連		・ IT関連システムの設備投資について予算が削減されたため、情報設備構築を見送るなど、年度当初の計画を縮小する顧客が増加している(その他サービス業[情報サービス])。
		×	・ 大手銀行の株価下落により、取引先の取引金融機関への不安感が増大している。その影響は大きく、安心して商売に注力できないと訴える経営者もいる(金融業)。
	雇用 関連		・ 年内に依願退職する社員がいても、企業求人を見送っている。すぐに補充する必要がある業種でも、春まで様子を見て採用を検討する企業もある(求人情報誌製作会社)。
×		・ 大手企業のリストラの裏で、高い技術を持つ人材の中途採用の動きがある反面、中堅中小、ベンチャー企業の間では、中途採用の動きが止まっている。良い人材がいれば採用を考えるとというもので、求人案件といえるレベルにはない(民間職業紹介機関)。	
その他の特徴 コメント			：まんじゅうと温かい飲み物を購入する傾向が強かった昨年と比べ、今年は、おにぎりやお弁当と温かい飲み物など、単価の高い物を購入する傾向にある(コンビニ)。 ：3か月前には安い商品を紹介すれば売れるケースが多かったが、現在は質を求める客も多く、高額物件の動きが良くなっている。低額物件ほど、決断に時間がかかっている(住宅販売会社)。
先行き	家計 動向 関連		・ BSEの影響で売上が落ち込んだ昨年と比較し、食品は精肉、青果品が非常に伸びている。反面、衣料品等では売れ筋が集中し、他の物が売れなくなっており、今後もこの傾向は変わらない(スーパー)。
			・ 年末の賞与も出ないところが多く、客は、給与が下がることを心配している。先行きは非常に暗い(商店街)。
	企業 動向 関連		・ 競合激化等により、クライアントである小売業の売上は、前年水準を下回っており、急に好転するとは考えられない(広告代理店)。
			・ 業績不振のテナントからの賃料値下げ要求が、更に強まる気配を感じる(不動産業)。
	雇用 関連		・ 大量求人は飲食製造・販売、受託・派遣事業等に限られており、他産業では求人がほとんどない。大量離職の相談や人員削減計画も引き続き多く、大型倒産もある。パート求人は前年より増加しているが、正社員は前年並みで、今後の景況は変わらない(職業安定所)。
	その他の特徴 コメント		

(D I)

図表23 現状・先行き判断D Iの推移

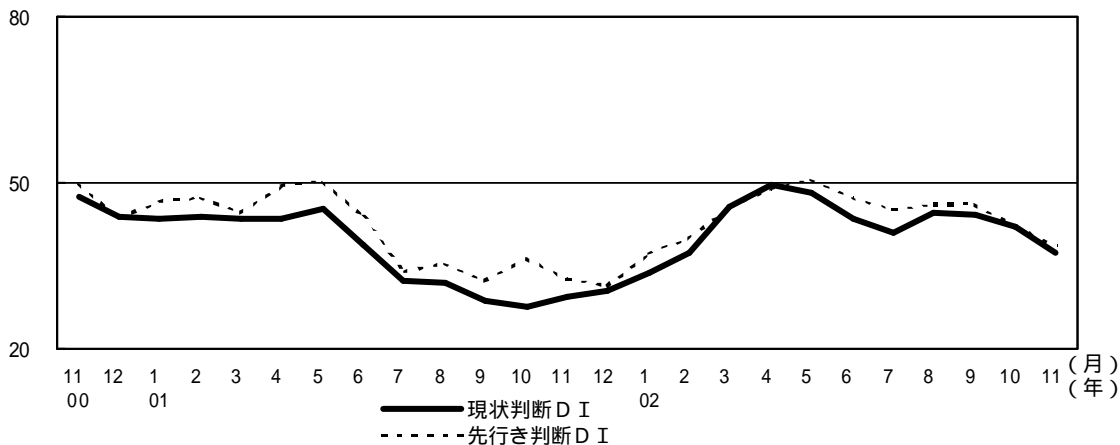


5 . 東海

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	
			・ 11 月からの急な気温の低下で、コートや手袋など冬物防寒商材の売上は好調である。しかし、下旬に入り売上の伸びは鈍化しており、12 月以降の需要の先食いにすぎない様子がかがえる (百貨店)。
×			・ 今までよりも一層、消費者の財布のひもは堅くなっており、パンクしたタイヤも、数店をまわって値段比較をした挙げ句に購入している (自動車備品販売店)。
企業 動向 関連			・ 企業の設備投資、事務所や工場などの増改築がなくなっている (建設業)。
			・ 低価格圧力がいまだに止まらない (金属製品製造業)。
雇用 関連			・ 自動車産業は忙しくなりつつある。オートバイも少しずつ動き出している (輸送用機械器具製造業)。
			・ 輸出が好調な輸送用機械製造業、電気機械製造業の求人は良いが、金融、保険業が落ち込んでいる (職業安定所)。
その他の特徴 コメント		・ 自動車関連製造業が好調で大型求人は前年より増加しているが、パート、アルバイトなどの広告は引き続き前年を割り込んでおり、全体として3 か月前と比較して悪くなっている (新聞社 [求人広告])。 ： 買い手市場が続いており、新サービスも機能が良くなるよりランニングコストが安くないと話にも乗ってくれない (通信会社)。 ： 年末のディナーショーなどの企画商品の売上が大幅に減少している (観光型ホテル)。	
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・ ファッション商品を含めて消費を喚起できる商材が見当たらない。販売数量は横ばいで、単価の低下傾向もまだまだ続く (衣料品専門店)。
			・ 雇用情勢が不透明なため、客は住宅ローンを借りに不安がある (住宅販売会社)。
	企業 動向 関連		・ 中部国際空港と愛知万博関連の工事は若干見込まれるが、その他の新規大型工事はあまり見込めない (建設業)。
			・ 住宅着工件数の落ち込みにより生産は伸び悩む (窯業・土石製品製造業)。
	雇用 関連		・ 輸出関連の一部の製造業は良いが、特に建設業界が厳しく、全体としては横ばいが続く (職業安定所)。
その他の特徴 コメント		： 今は好調な輸出産業に支えられているが、年明けから徐々に厳しくなっていく (アウトソーシング企業)。 × : ボーナスの減少が年明けに大きく響く (百貨店)。	

(D I) 図表24 現状・先行き判断 D I の推移

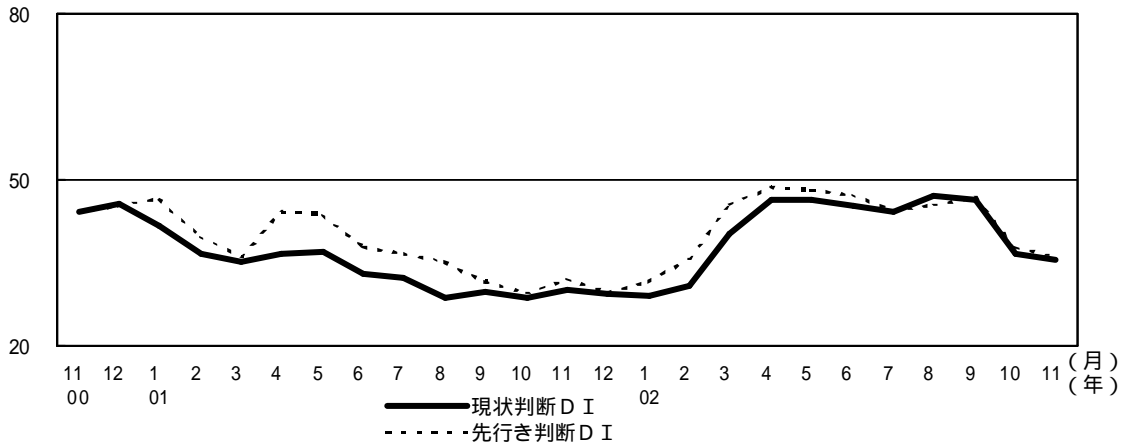


6. 北陸

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 × 悪)

	分野	判断	判断の理由	
	現状	家計動向 関連		・例年11月は、冬物ファッションに敏感な人が流行の先取りをしたり、年末年始の旅行関連商品を購入する動きがみられるが、今年はともに活発ではなく、例年の7、8割程度の動きにとどまっている(百貨店)。
			・カメラ付き携帯電話への買換え需要はおう盛であるが、新規契約数の増加は落ち込んでいる(通信会社)。	
×			・企業の業績悪化の影響を受けて、団体旅行の売上金額、件数ともに前年比25%減少している(旅行代理店)。	
企業動向 関連			・受注量は変化していないが大阪地区に動きが出始めている(一般機械器具製造業)。	
			・適当な運用方法がない中で、資金に余裕がある企業は借入金を返済する傾向が続いている(金融業)。	
雇用 関連			・東京都心のマンション関連は以前から好調であるが、最近は更に良くなっている(プラスチック製品製造業)。	
			・主な求人大型店舗出店による小売業であるが、内定率は全く向上しない(学校[大学])。	
その他の特徴 コメント			・求人倍率は改善を示しているが、最近の来所者は情報収集のみで、求職の申込をしないケースが相当あるため、職業安定所の込み具合からみて、実態的には改善されているとは思えない(職業安定所)。 ：例年より早い寒波の到来により、電気ストーブ、セラミックヒーター、電気毛布などの電気暖房器具がいち早く動いている。また大型テレビ、プラズマディスプレイ、液晶ディスプレイなどは今まで以上に好調に推移している(家電量販店)。 ：不思議なことに、安い酒が売れず、高価な大吟醸や高くても珍しい酒が売れている(その他専門店[酒])。	
先行き		分野	判断	判断の理由
		家計動向 関連		・大河ドラマや近隣の名刹のイベントが終わり、年明けからの予約件数がなかなか伸びない(観光型旅館)。
			・本来2月から3月にかけては、入学、入社等で盛り上がる時期であるが、最近では客が出費を控えているため、先行きは厳しい(スーパー)。	
	企業動向 関連		・ADSL、光ファイバーともに低調で、当分はこのままの状況が続く(通信業)。	
			・以前から経営が苦しかった取引客の中には、年末を乗り切るため資金繰りに走っているケースがみられ、今後は倒産や信用不安が増える(金属製品製造業)。	
	雇用 関連		・例年秋口に求人の来る企業から、採用の余裕がないとの発言があり、現状からの脱出は難しい(学校[大学])。 ・前月に引き続き求人数は増加傾向にあるが、廃業予定や中高年者を対象とした早期退職者募集の情報もあり、今後退職者の増加が予想される(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント		：従来銀行の住宅ローンの返済期間は35年であったが、11月から40年返済可能な銀行が登場したため、融資金額が拡大する(住宅販売会社)。 ×：1月から県庁が移転するため、周りの商店街では廃業や倒産などが増加し、街の中心部の空洞化が進み、更なる地盤沈下が懸念される(コンビニ)。		

(D I) 図表25 現状・先行き判断D Iの推移



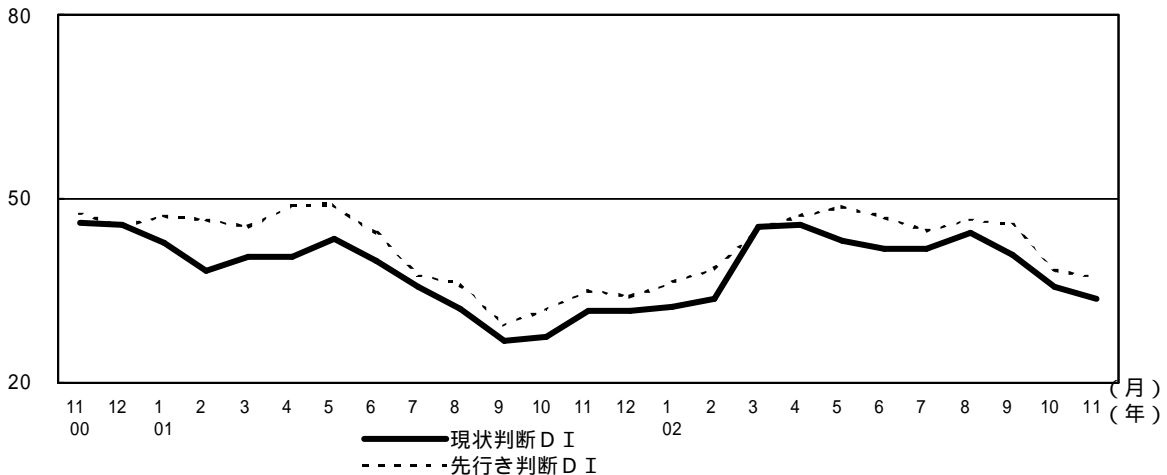
7. 近畿

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計動向 関連		・宝飾等の高額商品の輸入ブランドが大苦戦している。また、特別限定バーゲンで売上が上がった後にプロパーの売上が大きく下がるなど、客の財布のひもは非常に固い(百貨店)。
			・塾生の保護者懇談で、学費が高い私学が敬遠されている。また、交通費がかからないという理由で近くの高校が話題に上っている(その他サービス[学習塾])。
		×	・夏から秋にかけて来客数が徐々に増加したものの、11月の冷え込みとともに止まってしまった。ショッピングセンターには人はなく、クリスマスプレゼントの話や下見も全くない(一般小売店[時計])。
	企業動向 関連		・電気関係等の顧客の受注量は伸びているが、食品関係の商品の動きが低迷した(輸送業)。
		×	・品質面などで粗探しをし、そのクレームを引き合いに値引きを交渉してくるクライアントが増加している(出版・印刷・同関連産業)。 ・賃貸業のけん引役であった飲食テナントが店を閉め始めている(不動産業)。
	雇用 関連		・新規求人数が増加しているが、内容は年末年始のアルバイトの求人や、緊急地域雇用創出特別交付金事業の臨時求人等、いわゆる非正規労働者が中心である(職業安定所)。
		・年末商戦に向けた人材確保が活発化していない。派遣依頼案件でも短期派遣が増え、依頼人員も減少している(求人情報誌製作会社)。	
その他の特徴 コメント		：株安や景気に敏感に左右されない主婦が大半を占めるランチタイムは、9月より来客数が右肩上がり増加している(一般小売店[酒])。 ：歳暮期の臨時アルバイトの全廃等、切り詰められる費用は全てカットし、オイルショック以来の危機感で戦っていかざるを得ない状況である(百貨店)。	
先行き	家計動向 関連		・9連休により海外旅行が回復する等のマイナス要素があり、年末商戦は厳しくなる(スーパー)。
			・99円ショップの台頭や路面での弁当販売店の影響による来客数の微減、客単価の下落傾向が続く(コンビニ)。
	企業動向 関連		・商業施設の売上がダウンしているため、来期の広告費削減は避けられない(広告代理店)。
			・新製品を出し、既存品についてもマネキン販売、CM等により販売努力を行っているが、年末賞与のカット等、購買力の低下から販売増加にはつながらない(食料品製造業)。
	雇用 関連		・来年度の正社員の採用を手控え、派遣社員で代替する企業が増加する一方、これまで派遣社員を多数起用してきた企業では減員傾向がみられる(人材派遣会社)。
	その他の特徴 コメント		：グリーン税制の関係により2、3月は駆け込み需要が多少ある(乗用車販売店)。 ：パソコンの売行きが依然として鈍く、大型テレビ、DVD等の高単価の映像関連商品の伸びを相殺する(家電量販店)。

(D I)

図表26 現状・先行き判断D Iの推移

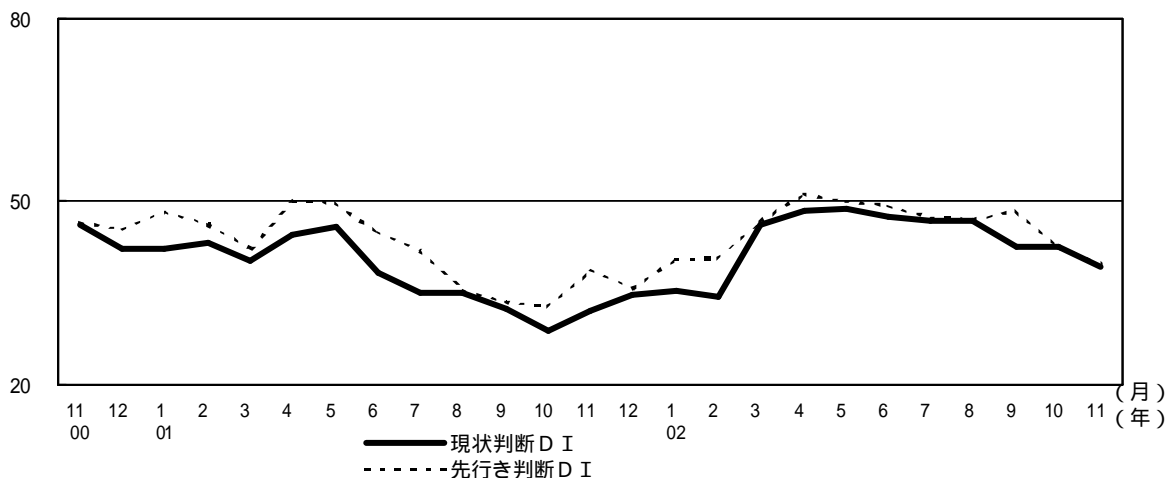


8. 中国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計動向 関連	
			・例年に比べて来客数は103%で3%伸びている。同じく売上は100%に達している。(スーパー)
企業動向 関連			・同業他社の安価型新商品が好調であり、業界に明るい兆しがみえ始めているものの、全体的には各社とも販売に苦戦を強いられている状況は変わらない(一般機械器具製造業) ・柱である液晶は価格が下がり続けており、回復の兆しがうかがえない(電気機械器具製造業)
			・中国がセーフガードを発動したものの、それをカバーできるほどのおう盛なアジアでの鋼材需要がある。また主に輸出向けの国内自動車生産が堅調である(鉄鋼業)
雇用 関連			・上場企業の製造工程の要となる技術者でも、自社の正社員として採用せずに、アウトソーシング企業に籍のある者でカバーしようとしている(民間職業紹介機関)
			・各社とも、人を採用する動きがまた一段と低下している(求人情報誌製作会社)
その他の特徴 コメント		○：コンテンツ等の付加価値は単価を上昇させるには至らず、価格競争のみに終始している(通信会社) ×：ホテルで行っているディナーショーに毎年来ていた得意先も、今年は経費が出ないという理由で断るところが増加している(都市型ホテル)	
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計動向 関連		・客は必要な物、興味ある物のみのために来店し購入することはあるが、買い回りや、ショッピングを楽しむ雰囲気はない(百貨店)
			・タクシーの稼働状況が大変悪く、送迎も家族が来たりするので、これから状況があまり良くなる見通しが無い(タクシー運転手)
	企業動向 関連		・操業は高水準が期待できるが、コストは厳しさを増す一方であり、収益改善は限定的なものにとどまる(金融業)
			・受注量は増加傾向であるが、主要顧客から非常に大きな値引き要請を受けている(輸送用機械器具製造業)
雇用 関連		・新規求人は、一般常用求人の動きは鈍いが、請負、派遣などは活発な動きがみられる(職業安定所)	
その他の特徴 コメント		○：景気が悪いことに客が慣れてきており、その中で自分に合った物を買っていくという傾向が徐々に出てきているため、これから2、3か月先は良くなっていく(住宅販売会社) ○：よほどの目玉商品が発売されない限り、上昇傾向には向かいそうにない。客は金の出し渋りの状況から、実際に出せない状況に変わってきている(家電量販店)	

(D I) 図表27 現状・先行き判断D Iの推移

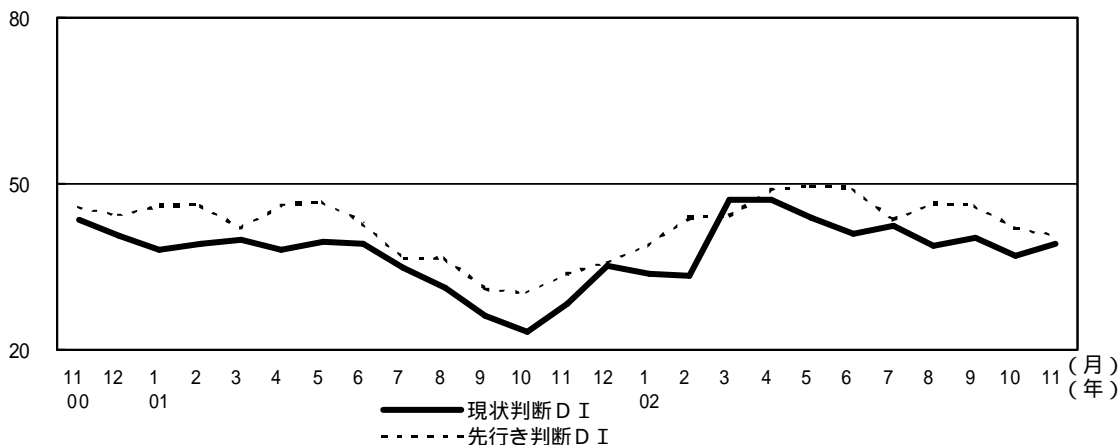


9. 四国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・ 宿泊客が伸びていない。昼食や休憩など日帰り客は増えているが、観光旅行者が少ない(観光型旅館)
			・ 買い控えによる来客数の減少が止まらない(一般小売店[菓子])
	×	・ 地元百貨店の閉店セールとそれに対抗する競合百貨店の販売促進により、商店街の来客数に影響が出始めている(衣料品専門店)	
	企業 動向 関連		・ 各社とも、収益、利益率の低下が続いている(金融業)
			・ 従来は、システム投資の回収期間が1年か2年であったが、今は、1年以内に回収できる案件でないとなっており、受注が難しい(通信業)
	雇用 関連		・ 携帯電話など通信関係は、地域に密着した販売促進広告が予想より増えている(広告代理店)
		・ 新規求人は、主要産業のすべてでマイナスとなっており、特に建設業と製造業は、2ケタのマイナスが6か月続いている(職業安定所)	
その他の特徴 コメント			・ 新卒の求人数は減少してきているが、中途採用の求人数がそれを埋めるぐらい増加してきており、全体としては変わらない(求人情報誌製作会社)
その他の特徴 コメント			： 来客数の減少が続いており、特に土日が少ない。このような状況では、客単価を上げても、売上がなかなか追いつかない(商店街) ： 家庭で十分に検討してから来店されるためか、店頭で商品を選ぶ時間が短い客が多く、接客時間が2割以上短縮している。また、まとめ買いをする客も減ってきている(家電量販店)
分野		判断	判断の理由
先行き	家計 動向 関連		・ 営業時間延長の効果は月を追うごとに平均化されており、来客数、売上の拡大が見込めない(スーパー)
			・ 通常、寒いとタクシーの利用は増加するが、バスの新しい路線が運行されており期待ができない(タクシー運転手)
	企業 動向 関連		・ 景気が良くなる兆しがみられず、元気がある企業が出てこない(通信業)
			・ 現状は前年を下回っており、年末にかけて一時的な増加はあるが、荷主からの明るい話題もない(輸送業)
	雇用 関連		・ 派遣社員を継続して雇用する場合も値下げの要求が増加するなど、人件費を抑えようという企業が増加している(人材派遣会社)
その他の特徴 コメント			： プレーン採用のためのコストを費やす企業が増加している(求人情報誌製作会社) ： 来客数、売上ともに減少している。たばこは変化がないが、酒類など、お父さんの小遣いの商品が減少しており、先行きに期待ができない(コンビニ)

(D I) 図表28 現状・先行き判断D Iの推移

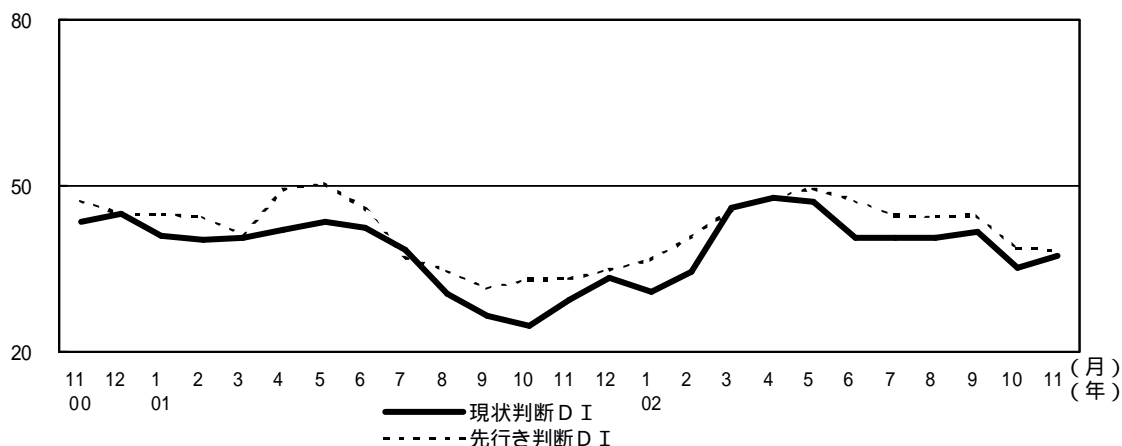


10.九州

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	
			・人の動きが非常に悪く、昼の商店街、夜の歓楽街ともに淋しい(商店街)
×			・もうこれ以上下がらないと思っても、毎月毎月下がっていく(高級レストラン)
企業 動向 関連			・ある程度の案件はあるものの、受注に結び付く要素が少なく、大きな変化は見込めない(通信業)
			・偽装問題等から消費者の国産志向が強くなっている。特に冷凍加工食品向けの需要期とも重なり、品薄になっている(農林水産業) ・なかなか安定した受注が入ってこない。不安定な状況の中で受注量の確保に苦心している。相手先からも厳しい状況が続くと聞いており、不安である(電気機械器具製造業)
雇用 関連			・小規模事業所からの事業主都合による離職者の新規求職登録が増えている(職業安定所)
		・件数は結構上がってきたが、短期・単発が中心で長期の客の契約更新も短期化する傾向にある(人材派遣会社)	
その他の特徴 コメント		：節約志向が強く、5人で来て2人前くらいしか頼まないから売上が上がらない。しかも昔みたいに2次会に行かないで、1つの店に3～5時間いる。後が入らないから追い出すわけにもいかない(スナック) ×：受注単価が低い上に、更に下げられている。また、繁忙期と閑散期の受注単価の差もなくなっており、1年中厳しい状況である。銀行も貸し渋りどころか、返済を迫るようになっている(繊維工業)	
先行き	家計 動向 関連		・依然、単価が据え置きで安値安定が続く。来客数も昨年がある程度良かったため、それ以上増える見込みがない(観光名所)
			・歳暮の内覧会をはじめ、ここ1、2か月来客数に陰りが出ており、この傾向は今後も続く(百貨店)
	企業 動向 関連		・今年の上半期は半導体関係が少し良かったが、他の商品は季節性のある商品が多少変動する程度で、あとは一定量で動いている。今後もあまり変化なく推移する(輸送業)
			・現地生産への切り替えが12月の受注に出てきている(輸送用機械器具製造業)
	雇用 関連		・新規求人は若干増加傾向にあるものの、年末に電気機械器具製造業や繊維製品製造業の事業所閉鎖やリストラによる解雇が多数発生する予定で、雇用情勢は厳しくなる(職業安定所)
	その他の特徴 コメント		：来年1月着工の工事を受注しており、計画中の案件も具体化する動きがある。ただし、受注増による資金繰りが心配である(建設業) ×：客自身は金を持っていると思う。新古車を買う人は現金で買う比率が非常に高く、ローンも少ない。しかし、将来不安のため金を持っていても使わない(乗用車販売店)

(D I) 図表29 現状・先行き判断D Iの推移



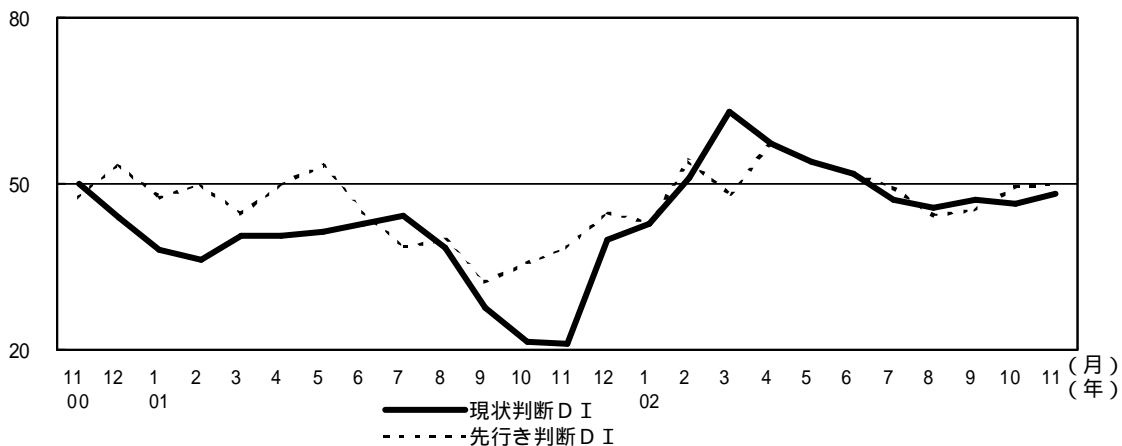
11. 沖縄

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・ 10月にオープンした大型ショッピングセンターの影響が少しずつ元に戻りつつある。観光客が昨年の米国テロ時と比較して多いことに救われている(その他専門店[楽器])。
			・ 低単価の商品しか売れない。付加価値を付けた商品を発売しても売上は厳しい(コンビニ)。
			・ 展示会場等への来場者数が着実に増加している(住宅販売会社)。
	企業 動向 関連		・ 単価は落ち込んでいるものの、案件は多い(通信業)。
			・ 大型店の閉鎖により物量が減少している(輸送業)。
	雇用 関連		-
その他の特徴 コメント			・ 10月の有効求人倍率は前月より増加し、新規求人数も前年比で大幅に上昇している。製造業、卸売・小売業・飲食店、サービス業でそれぞれ上昇している(職業安定所)。 ： 宿泊部門は未だ格安ツアーの影響がみられるものの、全体的には好調である。宴会・料飲部門は前年割れとなっている(都市型ホテル)。 ×： 客は高額商品の購入に対して非常に慎重になっている(一般小売店[鞆・袋物])。
先行き	家計 動向 関連		・ 今後も競合各社の新規オープンの予定がいくつかあり、小売業界の競争はますます激しくなる(スーパー)。
			・ 今後、新規マンションの発売が予定されており、販売件数、売上が増加する(住宅販売会社)。
	企業 動向 関連		・ 問い合わせ、引合いが増える(建設業)。
			・ 大きな新規の引合いがない(通信業)。
	雇用 関連		・ 求人数は増加するが求職者とのミスマッチが大きく、現状は変わらない(職業安定所)。
	その他の特徴 コメント		

(D I)

図表30 現状・先行き判断D Iの推移



(参考) 景気の現状水準判断 D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)

図表 31 景気の現状水準判断 D I

(D I)	年 月	2002 6	7	8	9	10	11
合計		32.2	32.0	33.3	33.0	30.3	28.7
家計動向関連		33.0	31.9	33.6	33.1	30.0	28.2
小売関連		32.9	31.3	32.7	33.0	30.0	27.8
飲食関連		29.3	29.2	29.5	30.9	25.6	22.9
サービス関連		34.1	33.7	36.4	34.3	32.0	30.3
住宅関連		33.5	31.6	34.6	31.3	25.6	28.2
企業動向関連		31.4	33.2	33.0	33.1	30.8	31.1
製造業		31.7	35.1	33.8	33.9	31.9	31.5
非製造業		31.0	31.2	31.7	32.1	29.5	30.3
雇用関連		28.1	30.6	31.5	32.1	31.8	27.7

図表 32 景気の現状水準判断 D I (各分野計)

(D I)	年 月	2002 6	7	8	9	10	11
全国		32.2	32.0	33.3	33.0	30.3	28.7
北海道		27.4	30.7	31.3	35.2	27.9	29.0
東北		32.5	32.9	33.3	33.5	31.6	28.5
関東		30.1	30.8	32.1	31.5	28.5	27.7
北関東		28.6	28.6	31.0	29.8	27.1	27.2
南関東		31.0	32.2	32.7	32.5	29.4	28.0
東海		34.0	33.6	34.9	34.6	36.2	30.2
北陸		33.2	32.3	37.8	36.6	29.4	28.1
近畿		30.3	30.6	32.0	30.7	26.7	26.1
中国		37.9	36.3	37.9	35.9	34.5	31.4
四国		27.1	26.8	25.8	28.1	26.3	27.6
九州		34.7	32.2	32.7	32.2	30.5	28.5
沖縄		44.0	40.4	43.1	40.7	39.3	43.6

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方角性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。